

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	48,290,152	46,709,699	実質収支比率	3.8	1.6			
市町村名	別府市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	47,097,413	46,210,501	経常収支比率	91.8	93.9			
						首都	×	歳入歳出差引	1,192,739	499,198	(※1)	(98.9)	(102.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	225,707	93,915	標準財政規模	25,198,142	24,705,444			
						中部	×	実質収支	967,032	405,283	財政力指数	0.57	0.57			
人口	27年国調(人)	122,138	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	561,749	-311,553	公債費負担比率	10.5	11.0				
	22年国調(人)	125,385			過疎	×	積立金	904,053	370,484	健全化判断比率						
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	120,658	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	116,490		第1次	650	847	指数表選定	○	実質単年度収支	1,465,802	58,931	実質公債費比率	2.2	2.4		
	27.01.01(人)	121,100	第2次					基準財政収入額	11,439,325	11,050,631	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	117,062						基準財政需要額	20,205,222	19,398,672						
	増減率(%)	-0.4	第3次					標準税収入額等	14,526,901	14,243,339						
	うち日本人(%)	-0.5						経常経費充当一般財源等	24,062,837	23,623,046						
面積(km ²)	125.34						歳入一般財源等	29,343,565	28,275,504							
人口密度(人/km ²)	974															
世帯数(世帯)	55,624															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,255,469	32,762,468					
	市区町村長	1	8,940		一般職員	815	2,515,090	3,086	うち公的資金	27,560,068	27,460,655					
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	138	347,484	2,518	債務負担行為額(支出予定額)	3,838,038	4,971,701					
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	110	343,750	3,125	収益事業収入	500,000	500,000					
	議会議長	1	5,510		教育公務員	61	231,415	3,794	土地開発基金現在高	1,027,803	1,026,049					
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,805,814	7,901,761					
	議会議員	23	4,630		合計	876	2,746,505	3,135	財政調整基金	1,264,381	1,262,545					
						ラスバイレス指数		100.9		減債基金	2,240,545	2,071,122				
										その他特定目的基金						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,596,960	28.2	12,566,765	51.6	普通税	12,240,773	90.0	82,294	議会費	388,697	0.8	-	388,697	
地方譲与税	278,810	0.6	278,810	1.1	法定普通税	12,240,773	90.0	82,294	総務費	5,070,328	10.8	82,326	4,547,836	
利子割交付金	20,604	0.0	20,604	0.1	市町村民税	5,414,904	39.8	82,294	民生費	24,442,251	51.9	210,256	10,400,363	
配当割交付金	45,153	0.1	45,153	0.2	個人均等割	179,061	1.3	-	衛生費	2,989,377	6.3	114,885	2,549,794	
株式等譲渡所得割交付金	42,787	0.1	42,787	0.2	所得割	4,451,294	32.7	-	労働費	44,978	0.1	550	20,418	
地方消費税交付金	2,374,161	4.9	2,374,161	9.8	法人均等割	275,135	2.0	-	農林水産業費	409,176	0.9	169,972	227,322	
ゴルフ場利用税交付金	31,113	0.1	31,113	0.1	法人税割	509,414	3.7	82,294	商工費	1,132,348	2.4	54,692	922,476	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,660,724	41.6	-	土木費	2,791,681	5.9	1,457,497	1,714,496	
自動車取得税交付金	37,598	0.1	37,598	0.2	うち純固定資産税	5,639,378	41.5	-	消防費	1,318,045	2.8	315,432	1,024,214	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	225,672	1.7	-	教育費	5,284,446	11.2	2,396,283	3,280,484	
地方特例交付金	48,626	0.1	48,626	0.2	市町村たばこ税	939,473	6.9	-	災害復旧費	31,057	0.1	-	3,001	
地方交付税	9,063,010	18.8	8,789,682	36.1	鉦産税	-	-	-	公債費	3,195,029	6.8	-	3,071,725	
普通交付税	8,789,682	18.2	8,789,682	36.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	273,290	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	目的税	1,356,187	10.0	-	歳出合計	47,097,413	100.0	4,801,893	28,150,826	
(一般財源計)	25,538,822	52.9	24,235,299	99.6	法定目的税	1,356,187	10.0	-						
交通安全対策特別交付金	24,509	0.1	24,509	0.1	入湯税	325,992	2.4	-						
分担金・負担金	484,056	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	697,618	1.4	55,420	0.2	都市計画税	1,030,195	7.6	-						
手数料	223,188	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	11,280,366	23.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,663	0.0	14,663	0.1	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	3,753,918	7.8	-	-	合計	13,596,960	100.0	82,294						
財産収入	333,426	0.7	5,060	0.0										
寄附金	39,122	0.1	-	-										
繰入金	47,578	0.1	-	-										
繰越金	499,198	1.0	-	-										
諸収入	1,025,529	2.1	1,354	0.0										
地方債	4,328,159	9.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,881,559	3.9	-	-										
歳入合計	48,290,152	100.0	24,336,305	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.3	98.0
現・計	93.3	91.6
市町村民税	98.4	98.2
純固定資産税	93.5	92.3
	92.1	90.3

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,710,742	-37,240
下水道	242,549	-443,074
上水道	13,573	20,970
工業用水道	-	30,775
交通	-	79
国民健康保険	1,881,060	145
その他	3,573,560	358

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,710,742	-37,240
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	平成27年度	平成26年度
合計	4,832,950	1,550,960
うち人件費	118,707	118,707
普通建設事業費	4,801,893	1,547,959
うち補助	1,179,906	115,618
うち単独	3,304,727	1,387,581
災害復旧事業費	31,057	3,001
失業対策事業費	-	-
歳出合計	47,097,413	28,150,826

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,298	47,106	1,192	967	48	34,255	
2 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	48,298	47,106	1,192	967		34,255	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	17,938	17,975	▲ 37	▲ 37	1,881	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	11,373	11,219	154	154	1,591	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,520	1,514	6	6	387	-	-	-	
4 競輪事業特別会計	16,183	15,748	435	422	350	-	-	-	
5 水道事業会計	2,335	2,218	117	1,701	14	4,382	9	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	2,183	2,096	87	87	243	10,430	2,712	-	法非適用企業
7 地方卸売市場事業特別会計	36	35	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,333		14,812	2,721		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県市町村会館管理組合	61	50	11	11	-	-	-	
2 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	658	658	-	-	-	-	-	
3 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(牧草調整場事業特別会計)	72	72	-	-	58	-	-	
4 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(県立生涯学習センター事業特別会計)	849	849	-	-	563	5,295	4,607	基準から300万円繰入
5 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	25	25	-	-	25	-	-	
6 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	958	958	-	-	-	5,295	-	
7 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	39	39	0	0	8	-	-	基準から48万円繰入
8 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	215	160	55	55	18	-	-	基準から18万円繰入
9 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	188,181	179,413	8,768	8,768	210	-	-	基準から210万円繰入
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,834		5,295	4,607	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 一般財団法人別府市総合振興センター	18	64	4	-	-	-	-	-	
2 一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター	0	45	17	5	-	-	-	-	
3 株式会社別府扇山ゴルフ場	39	693	51	-	1	-	-	-	
4 別府市公設市場精算株式会社	▲ 1	53	3	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				75	5	1	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分					内訳					
元利償還金	3,182,718	3,241,083	3,194,780	13.9	将来負担額	32,077,449	32,762,468	34,255,469	149.0	PF事業に係るもの	-	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
準元利償還金	230,700	234,432	217,906	0.9	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-
元利償還金	15,331	29,134	59,475	0.3	公営企業債等繰入見込額	2,926,331	2,826,200	2,720,451	11.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	1,764	592	0.0	組合等負担等見込額	4,081,932	4,646,097	4,612,131	20.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-
合計 (A)	3,428,749	3,506,413	3,472,753		退職手当負担見込額	7,038,187	6,527,247	6,433,354	28.0	依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-
内訳					設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,020	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	46,123,899	46,766,032	48,021,405		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	12,518,633	13,411,667	14,725,061	64.0	公共下水道事業特別会計	2,916,654	2,816,956	2,711,688	11.8	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定繰入	7,585,314	7,119,384	6,960,852	30.3	水道事業会計	9,677	9,244	8,763	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	29,519,372	30,809,980	31,988,731	139.1	介護保険事業特別会計	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	49,623,319	51,341,031	53,674,644		競輪事業特別会計	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
特定財源の額 (B)	825,358	780,286	750,178		実質赤字比率	-	12.07	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
標準財政規模 (C)	24,765,646	24,705,444	25,198,142		連結実質赤字比率	-	17.07	30.00		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
算入公債費等の額 (D)	2,072,072	2,245													

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県別府市

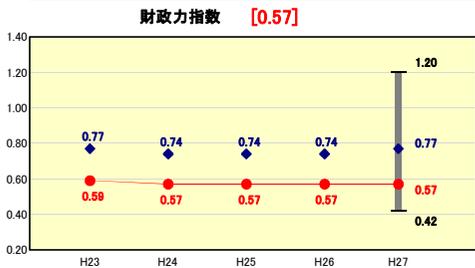
人口	120,658	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,490	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,097,413	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	967,032	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,198,142	千円			
地方債現在高	34,255,469	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

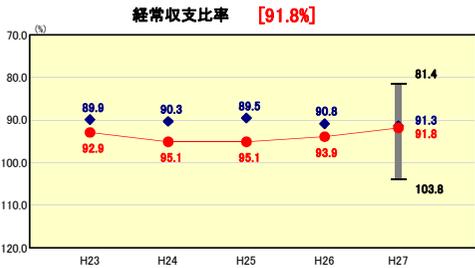
類似団体内順位 33/38 全国平均 0.50 大分県平均 0.39



財政力指数の分析
 個人市民税、軽自動車税、入湯税については増収であったが、固定資産税の評価替え及び時点修正による収入減が大きく基準財政収入額が減少し、また、扶助費については臨時福祉給付金、子育て世帯臨時福祉給付金が減少したものの、保育園運営費負担金、自立支援負担金等が増加し基準財政需要額の増加となった。
 依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、当市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、よりいっそうの歳出削減に取り組む。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 20/38 全国平均 90.0 大分県平均 90.1



経常収支比率の分析
 歳出においては、ふるさと旅行券事業等による物件費の増や、プレミアム商品券発行事業費補助金等の補助費の増により経常経費充当一般財源等は0.7ポイントの増となった。
 歳入においては、地方消費税交付金や軽油・自動車取得税交付金等の増、また、臨時財政対策債の限度額借り入れに伴い改善された。今後は扶助費の増等、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直し等により経費の抑制に努め財政構造の弾力性を図る。

人件費・物件費等の状況

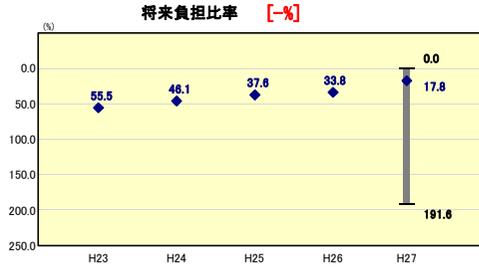
類似団体内順位 15/38 全国平均 121,920 大分県平均 130,308



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると概ね良好な数値となっている。
 今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

将来負担の状況

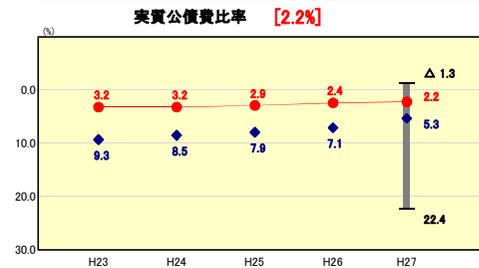
類似団体内順位 1/38 全国平均 38.9 大分県平均 6.5



将来負担比率の分析
 将来負担額については、地方債残高の増加により増となった。しかし、充当可能基金及び臨時財政対策債を始めとした基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が増となり、結果的に将来負担額を上回ることとなり前年度より改善された。
 今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等にあつては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

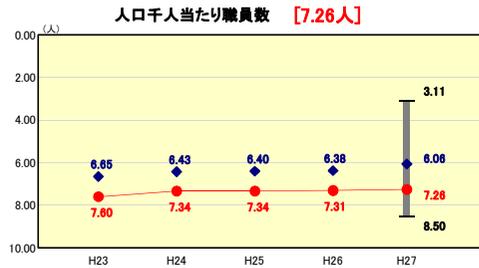
類似団体内順位 13/38 全国平均 7.4 大分県平均 6.6



実質公債費比率の分析
 分母となる標準財政額は増加したものの、控除財源となる特定財源、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入が減少したため、単年度では比率は悪化した。しかし、平成27年度の単年度比率が平成24年度を下回ったため、3年平均では比率は改善した。
 依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

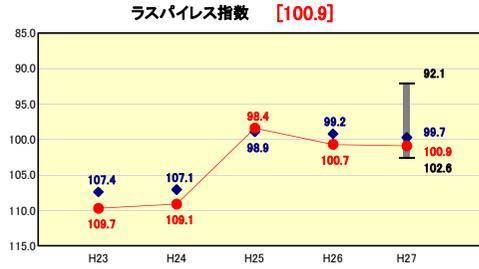
類似団体内順位 33/38 全国平均 6.96 大分県平均 8.25



人口千人当たり職員数の分析
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年度に、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標のもと、より適正な定員管理に努めている。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 25/38 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析
 職員構成の変動及び給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しの相違により、平成28年4月現在の指数が上昇したものの、今後は、給与全般の適正化に努めることで水準を見直していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

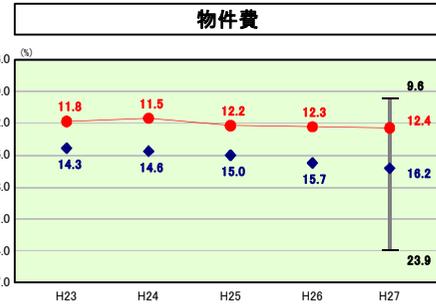
大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	120,658	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,490	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,097,413	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	967,032	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,198,142	千円			
地方債現在高	34,265,469	千円			

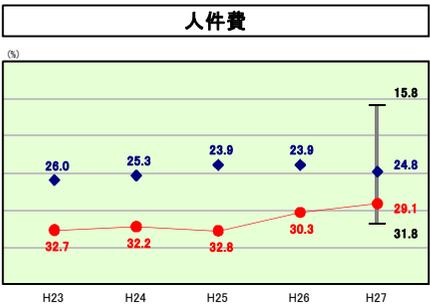


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



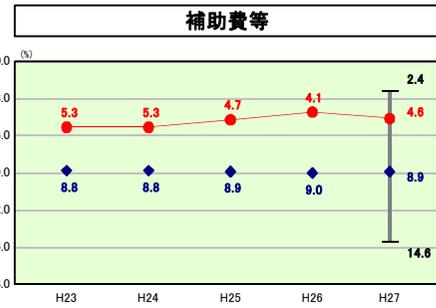
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ふるさと旅行券事業等により0.1ポイント増となったものの、類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。今後も第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直しに取組む。



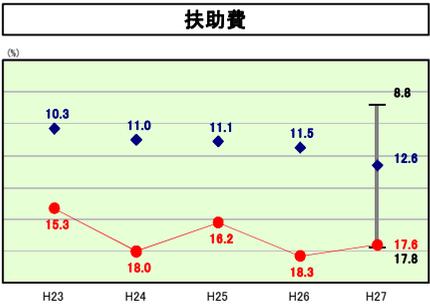
人件費の分析欄

依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も平成24年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図る。また、事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減に取組む。



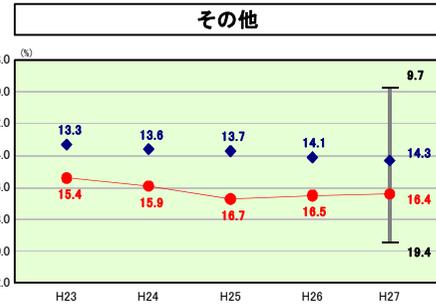
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較良好な数値となっているが、今後はごみ処理施設立替分の地方債残高の増による広域事務組合への負担金の増加が見込まれるため、補助金の見直しを行い、補助金の削減に努める。



扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率が類似団体や全国平均・県内平均を上回っているのは、本市において生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が一因となっている。また、消費税改定に伴う、医療扶助や介護扶助の増が高い要因となっている。今後は稼働年齢層を中心とした就労促進や、レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進により生活保護費の抑制に努めたい。



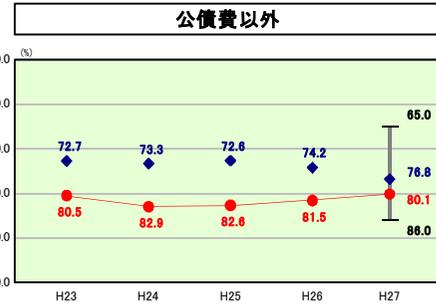
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。国民健康保険事業会計については保険税負担の軽減に資する繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また後期高齢者医療事業会計では低所得者の軽減措置として繰出している。各会計とも法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組んでいる。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債や旧緊急防災・減債事業債の元利償還金の増により増加傾向となっている。しかしながら、類似団体等と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



公債費以外の分析欄

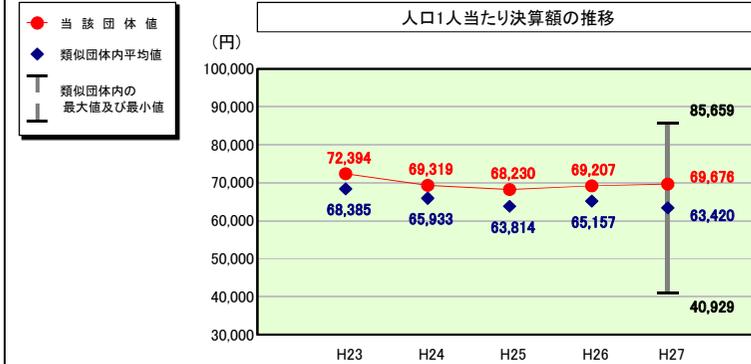
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費は減少傾向となっているが、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約5割を占めることが財政硬直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人件費の削減や給与構造の見直し等を行うことで経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,292,131	68,724	57,752	▲19.0
賃金(物件費)	171,792	1,424	3,854	▲63.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,105	34	3,128	▲98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	307,471	2,548	2,455	▲3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,707	984	1,040	▲5.4
▲退職金	▲487,290	▲4,039	▲5,417	▲25.4
合計	8,406,916	69,676	63,420	▲9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	6.06	1.20
ラスパイレス指数	100.9	99.7	1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

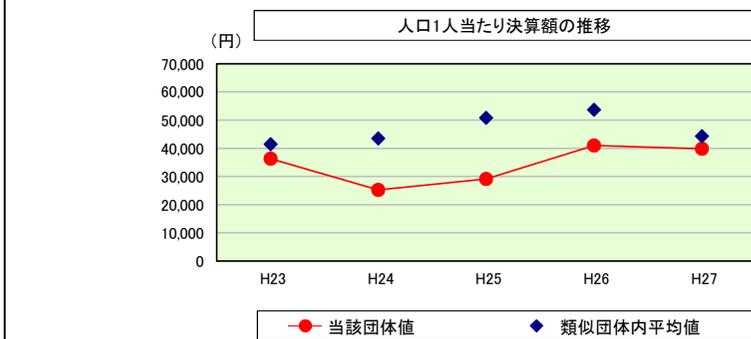


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,194,780	26,478	31,722	▲16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,906	1,806	7,092	▲74.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,475	493	1,180	▲58.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,206	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	592	5	3	66.7
▲特定財源の額	▲750,178	▲6,217	▲6,973	▲10.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,204,877	▲18,274	▲25,524	▲28.4
合計	517,698	4,291	8,763	▲51.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,336,432	36,294	▲0.5	41,433	15.2	▲15.7
うち単独分	2,705,092	22,641	▲17.0	22,351	11.0	▲28.0
H24	3,082,586	25,268	▲30.4	43,493	5.0	▲35.4
うち単独分	1,631,621	13,374	▲40.9	23,254	4.0	▲44.9
H25	3,550,942	29,138	15.3	50,840	16.9	▲11.6
うち単独分	1,932,499	15,858	18.6	25,367	9.1	▲9.5
H26	4,968,119	41,025	40.8	53,605	5.4	35.4
うち単独分	2,617,461	21,614	36.3	28,343	11.7	24.6
H27	4,801,893	39,798	▲3.0	44,267	▲17.4	14.4
うち単独分	3,304,727	27,389	26.7	26,161	▲7.7	34.4
過去5年間平均	4,147,994	34,305	4.4	46,728	5.0	▲0.6
うち単独分	2,438,280	20,175	4.7	25,095	5.6	▲0.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

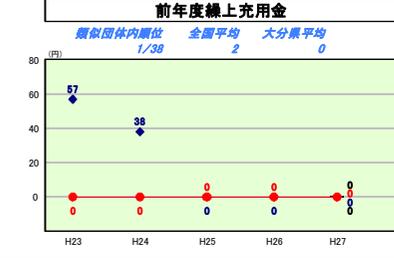
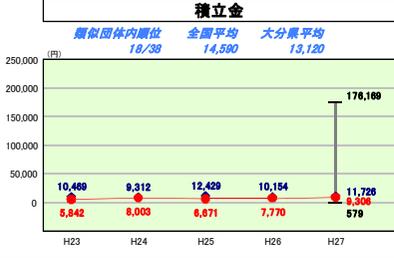
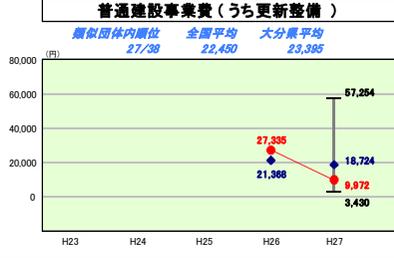
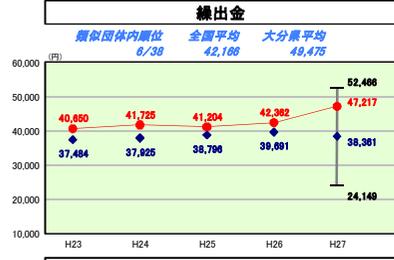
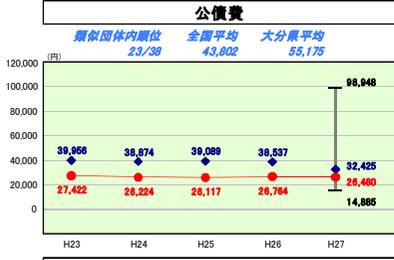
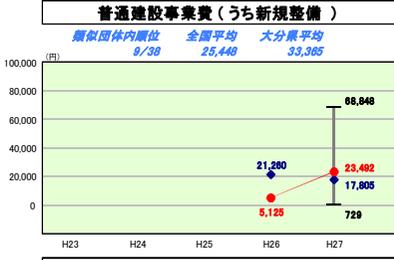
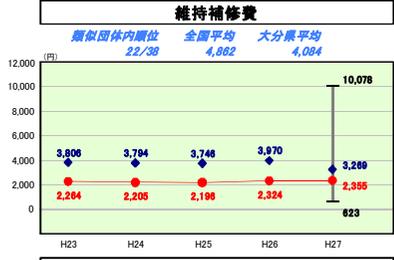
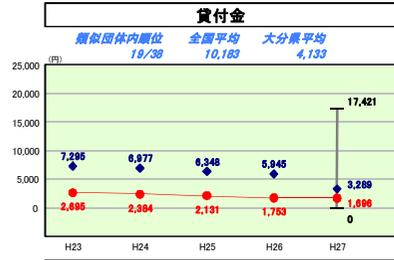
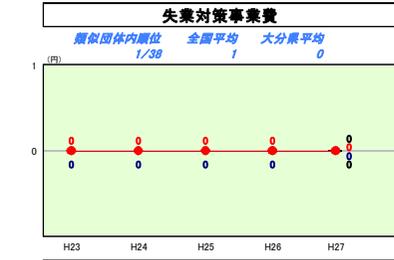
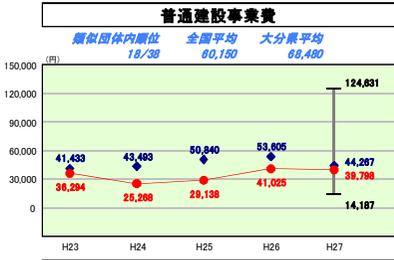
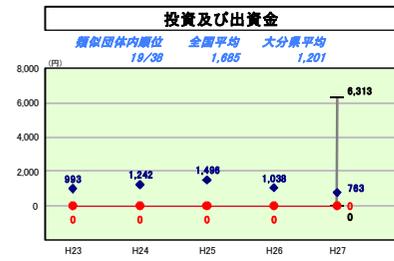
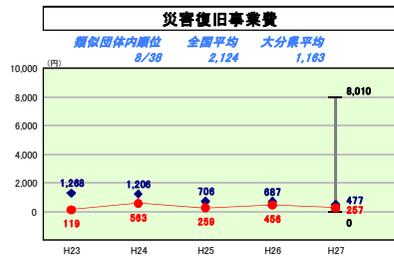
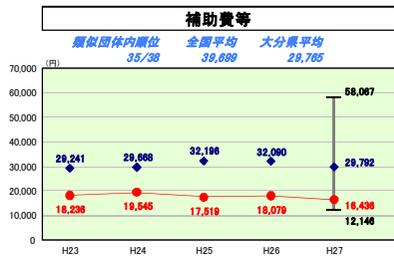
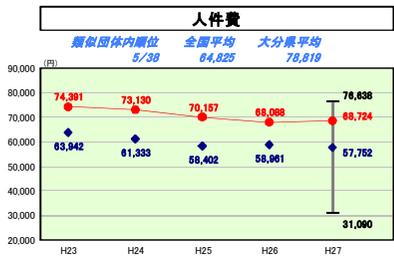
平成27年度

大分県別府市

人口	120,658	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	116,490	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	125.34	km ²	実収公債費比率	2.2	%	
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	47,097,413	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実収収支	987,032	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,194,142	千円				
地方債残高	34,255,469	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり390,338円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり141,421円となっており、平成23年度から年間平均約3,500円程度で増加してきている。類似団体平均と比べて高い水準にある。本市において生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が一因となっている。
 物件費については、住民一人当たり36,647円となっており平成23年度から約1,800円の増となっているが、全国平均・大分県平均と比べても非常に良好な数字となっている。また、類似団体内においても最低額となっているため、今後も物件費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大分県別府市

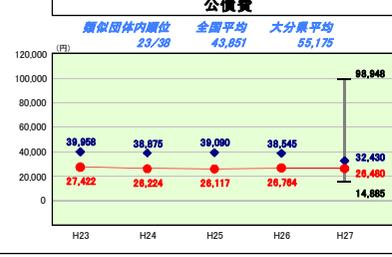
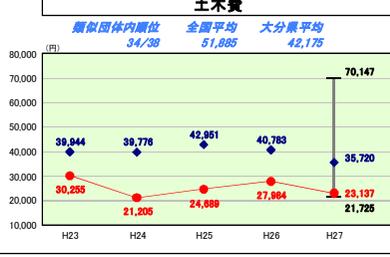
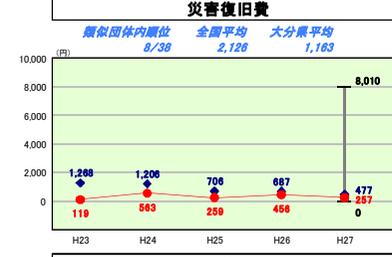
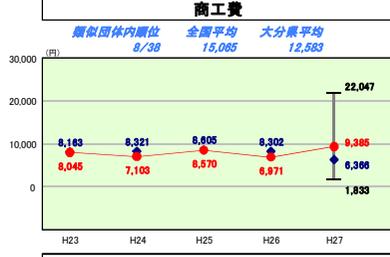
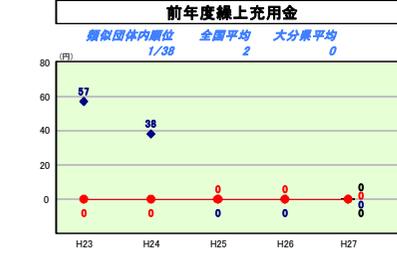
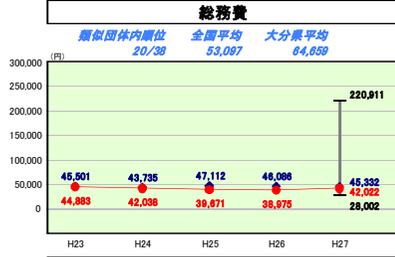
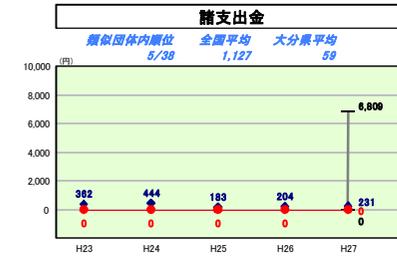
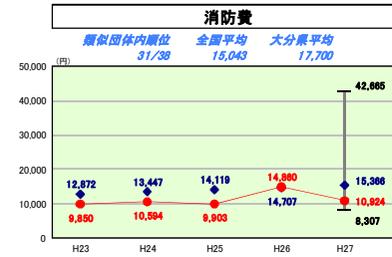
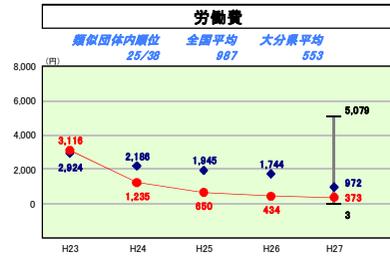
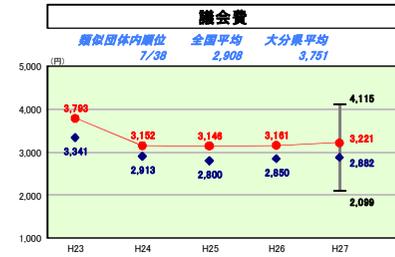
人口	120,658	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	116,490	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	125.34	km ²	実収公債費比率	2.2	%	
歳入総額	48,290,152	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	47,097,413	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実収収支	987,032	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,198,142	千円				
地方債残高	34,255,469	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

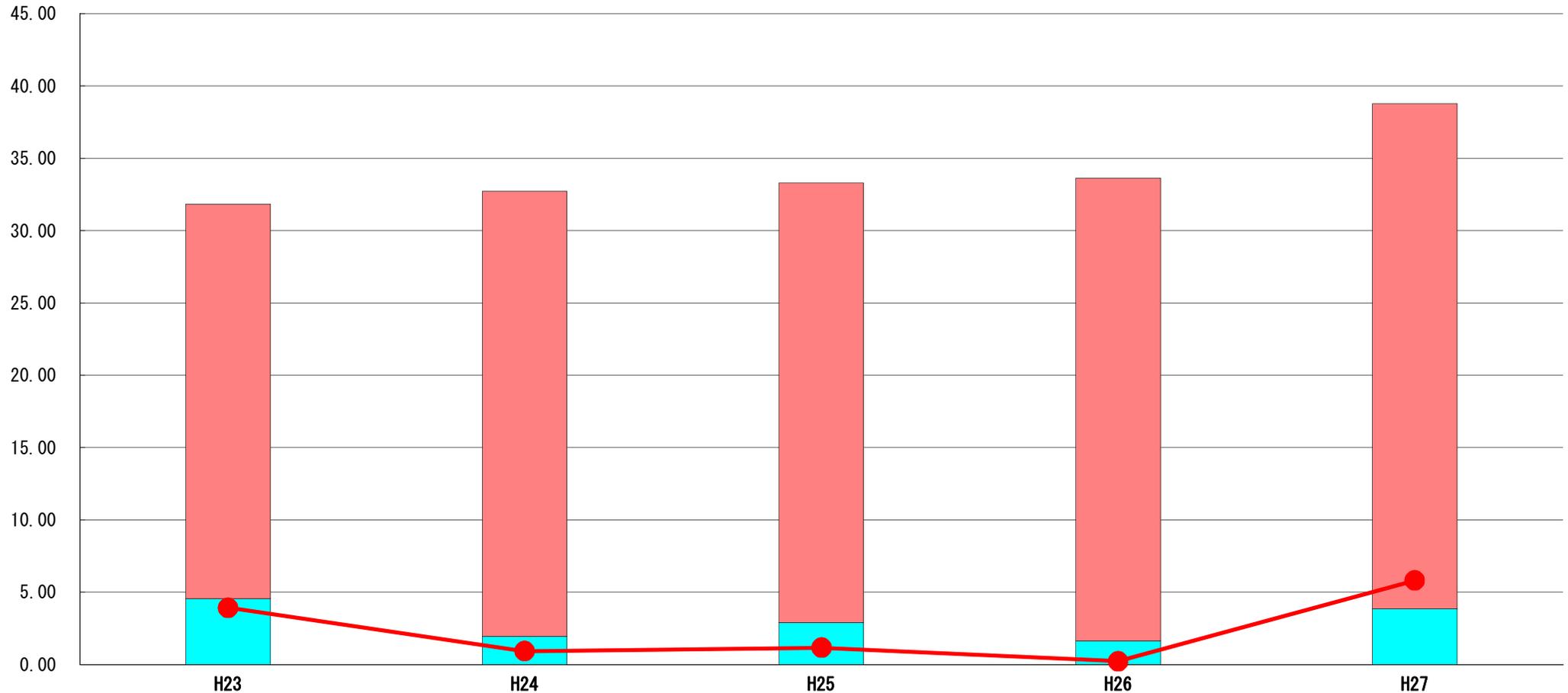
民生費は、住民一人当たり202,575円となっている。決算額全体で見ると、民生費のうち生活保護行政に要する経費である生活保護費が高止まりしていることが要因となっている。これは、別府市の生活保護受給率が高いことによるものである。その他の経費については、全国平均・大分県平均・類似団体と比べほぼ良好な数値となっているため、今後も更に経費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		27.24	30.76	30.41	31.98	34.95
 実質収支額		4.58	1.95	2.89	1.64	3.84
 実質単年度収支		3.94	0.95	1.17	0.24	5.82

分析欄

実質収支比率は23年度以降減少傾向にありますが、前年度から比べると、2.2ポイント増となっており今後も実質収支比率の改善に努める。

今年度は、歳出は物件費、補助費が増加したものの、歳入で地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金等が増加し2.2ポイント増加した。

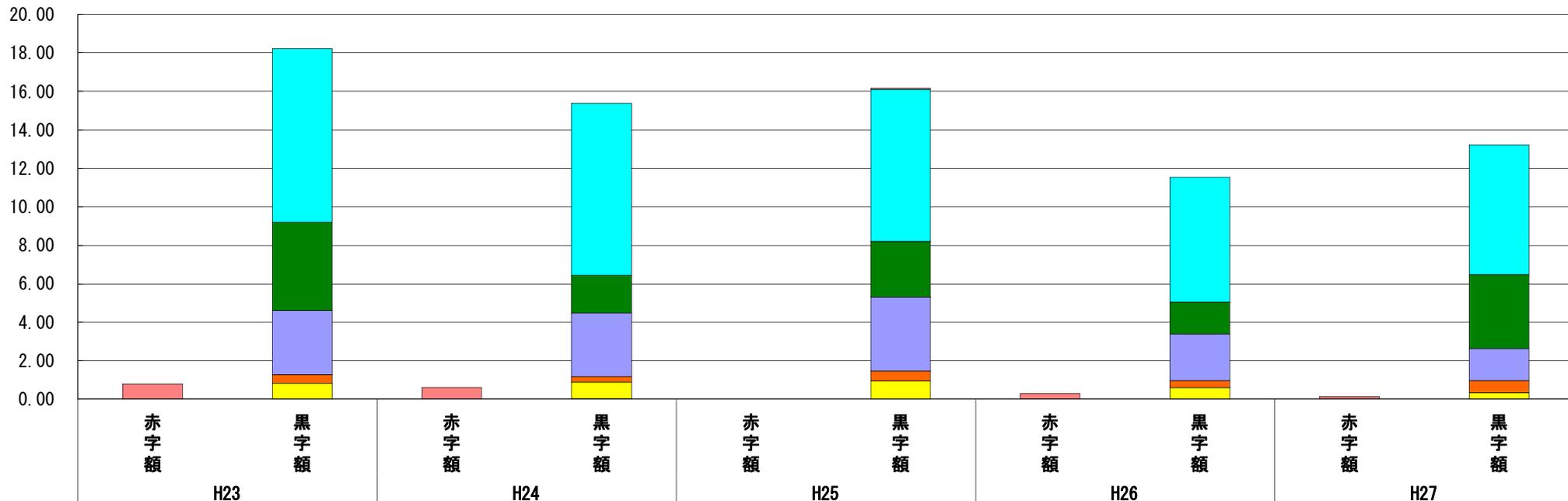
財政調整基金や実質単年度収支についても年々改善されてい

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

大分県別府市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.79	▲ 0.61	0.05	▲ 0.30	▲ 0.14
水道事業会計		9.01	8.93	7.91	6.49	6.74
一般会計		4.57	1.94	2.89	1.64	3.83
競輪事業特別会計		3.33	3.31	3.84	2.44	1.67
介護保険事業特別会計		0.46	0.29	0.52	0.34	0.61
公共下水道事業特別会計		0.81	0.86	0.93	0.60	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。しかしながら扶助費等の固定経費の増等の要因により、年々黒字額が減少傾向にあるためより一層の健全化に努める。

また、国民健康保険事業特別会計については、平成25年度に累積赤字が解消されたが、26年度には再び赤字に転落したことから、財政再建に向けて不断の経営努力が必要である。

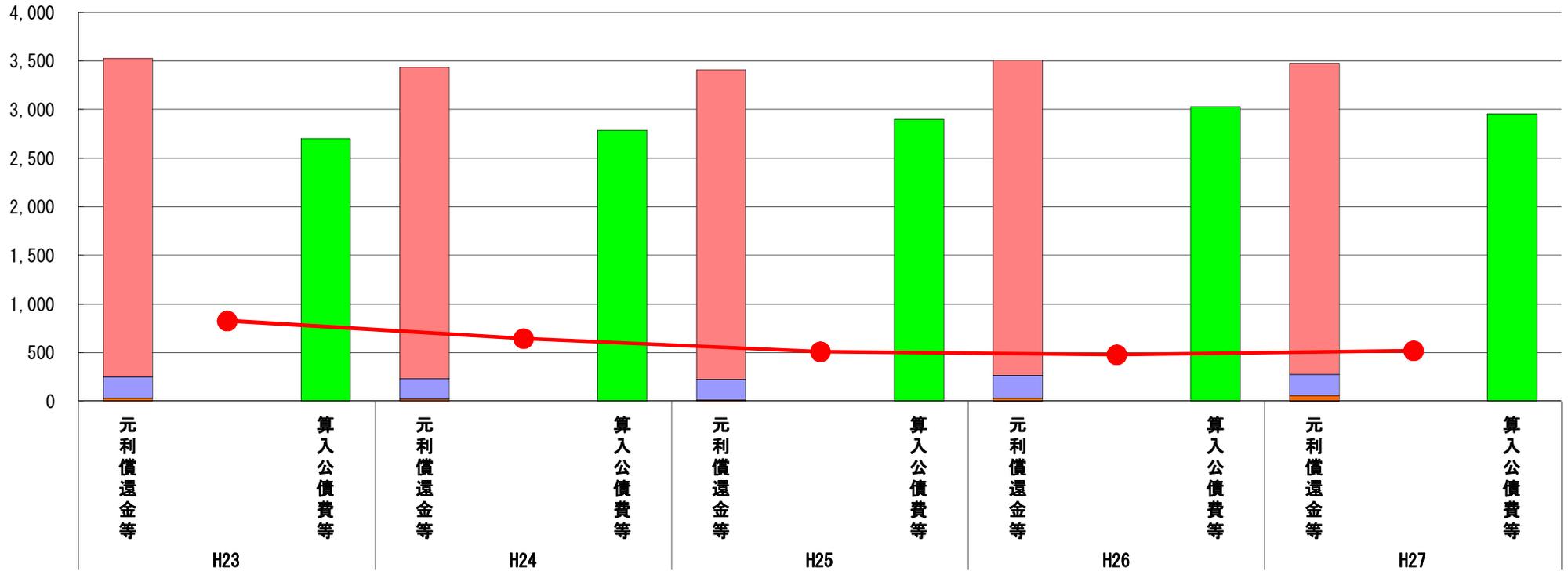
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,276	3,199	3,183	3,241	3,195
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		217	209	211	234	218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	23	15	29	59
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,699	2,783	2,898	3,026	2,954
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		829	648	511	480	519

分析欄

分母となる標準財政額は増加したものの、控除財源となる特定財源、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入が減少したため、単年度では比率は悪化した。

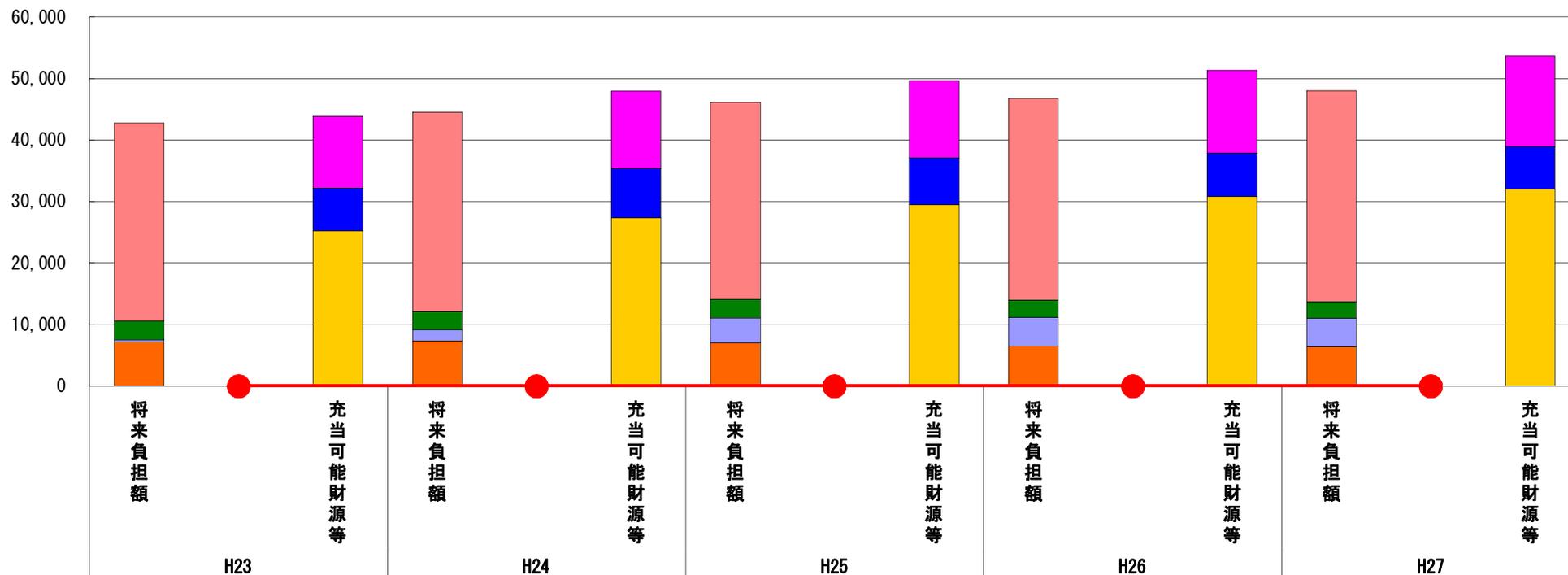
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,209	32,446	32,077	32,762	34,255
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,044	2,976	2,926	2,826	2,720
	組合等負担等見込額		365	1,748	4,082	4,646	4,612
	退職手当負担見込額		7,156	7,400	7,038	6,527	6,433
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	-	-	4	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,652	12,610	12,519	13,412	14,725
	充当可能特定歳入		7,001	7,949	7,585	7,119	6,961
	基準財政需要額算入見込額		25,224	27,368	29,519	30,810	31,989
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,095	▲ 3,357	▲ 3,499	▲ 4,575	▲ 5,653

分析欄

将来負担額については、地方債残高の増加により増となった。しかし、充当可能基金及び臨時財政対策債を始めとした基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が増となり、結果的に将来負担額を上回ることとなり前年度より改善された。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。